

海外景気金融・アジア

堅調な景気回復で強まる韓国の物価上昇懸念

コール翌日物金利誘導水準を0.25%引上げ

韓国の中央銀行韓国銀行は2月10日コール翌日物金利の誘導水準を0.25%引上げ5%とすることを決め即日実施した。韓国銀行は98年半ばに金融政策を引締めから緩和に転換し、低金利政策を採用し長期金利の指標で企業の借入金利の基準となる社債金利(3年物)の低下も促してきた。社債金利は99年8月以降大宇問題で一時10%を超える局面もあり、また、足下で韓国景気の回復等から徐々に上昇してきた。今回の利上げは長短金利差が拡大の傾向を示し金融政策の円滑な遂行の障害となることを回避するため、实体经济に比し相対的に低いコール金利を引上げ、長短金利差を縮小させる必要があると判断したと韓国銀行は説明している(図)。

しかし、今回利上げの背景には99年下期からの韓国銀行の物価上昇圧力に備えた利上げの必要性の認識があろう。しかし、利上げによる金融市場等への影響を考慮し、大宇債務問題が海外債権団とほぼ合意し、大宇関連債券を組み入れた投信の資金引出し解除も大きな混乱なく行われ、金融市場がほぼ安定を取戻した今回のタイミングを捉えて実施されたものであろう。

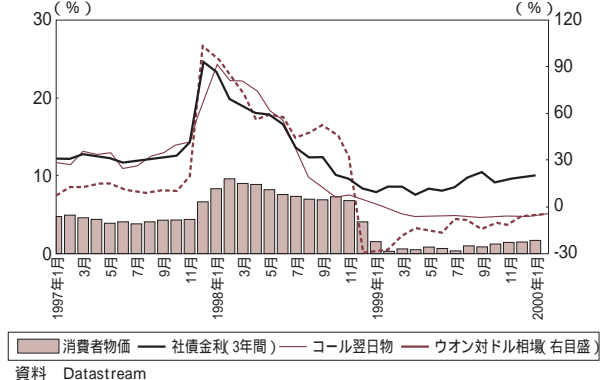
今後強まると予想される物価上昇懸念

99年GDP成長率を財政経済部は10.1～10.2%と見込み、また大宇を除く上場企業の99年業績は純利益が過去最高水準を記録する等、韓国实体经济は持続的景気拡大基調を強めている。

急速な景気回復に伴う需要拡大や原油価格上昇にもかかわらず、1月の消費者物価上昇率は前年比1.6%、前月比0.2%、生産者物価は同2%、

0.1%と落ち着いているのは、ウォン高が大きく寄与している。しかし、1月に旧正月前の消費財輸入急増等の季節要因等で貿易赤字に転じる等から、ウォン高の先行きに不透明感がある。

図 コール・社債金利と消費者物価・為替(前年比)の推移



また、物価上昇懸念要因として賃金上昇圧力がある。12月の失業率は4.8%と冬場の農業雇用者減等の季節要因で前月比0.4%悪化した。ピークの8.6%(99/2)から大幅に改善している。99年は残業手当、賞与等特別手当が賃金上昇の主因であったが、今年の賃上げ率については労働界が13%～15%台の要求をし、経営者総協会はガイドラインとして5.4%を提示している。今年は政府の失業対策費削減で失業率悪化や足下のウォン高による輸出企業業績への影響等も懸念されるなか、交渉は難航が予想されるが賃金上昇圧力は強まるとみられる。

次に、公共料金の動向である。政府は今年上期に公共料金の全面的見直しを行なう方針で、原価割れのものは下期に値上げされる可能性が高く、物価への影響は必至であろう。

このように今後物価上昇傾向が強まることは避けられないであろう。さらに、金融システム安定化のため既に76兆ウォンの公的資金が投入されたが、金融再編の過程で更なる投入の可能性があり、政府保証債の増発による社債利回りの上昇も懸念される。今年の韓国経済は持続的景気拡大基調を強めていこう(成長率は99年比低下)が、4月総選挙以降、韓国銀行は公定歩合引上げのタイミングを模索していくとみられ、金融政策の動向が注目される。(千葉 進)